

令和6年度 償却資産 (固定資産税) 申告の手引

提出期限／令和6年1月31日(水)

期限間近になりますと受付窓口が大変混雑します。
早めにご提出いただきますようご協力をお願いします。

I.	償却資産の申告について	1ページ
1.	申告が必要な方	
2.	提出期限	
3.	提出書類	
4.	申告書の提出先	
5.	申告書の郵送先および問い合わせ先	
6.	実地調査のお願い	
7.	不申告、虚偽の申告をした場合	
8.	インターネットを利用して申告する場合	
9.	マイナンバー（個人番号）の本人確認について	
II.	償却資産申告書の記入の仕方	3ページ
III.	償却資産のあらまし	5ページ
1.	償却資産とは	
2.	償却資産の範囲	
3.	償却資産の種類と具体例	
4.	業種別の主な償却資産	
5.	償却資産の課税対象となる車両	
6.	テナント等が取り付けた附帯設備の取扱いについて	
7.	建築設備における家屋と償却資産の区分	
8.	償却資産の評価方法	
9.	課税標準、免税点、税率、税額、納期	
10.	国税と固定資産税（償却資産）の比較	
11.	納税義務者、課税台帳の閲覧	
12.	非課税となる償却資産	
13.	わがまち特例による課税標準の特例	
IV.	償却資産に関するQ & A	14ページ

I. 償却資産の申告について

固定資産税は土地や家屋以外の事業の用に供することができる資産（償却資産）についても課税対象であり、償却資産の所有者は、毎年1月1日現在所有している償却資産を資産所在地の市町村長へ申告することとされています。この手引は、償却資産の申告をしていただくために申告書と一緒にお渡ししているものです。

本手引きを参照のうえ申告書を作成し、提出期限までに提出していただきますようお願いいたします。

1. 申告が必要な方

工場や商店の経営、駐車場やアパートの貸し付け、太陽光発電設備による売電など、事業を行っている会社や個人の方は、地方税法第383条の規定により、毎年1月1日（以下「賦課期日」といいます）に所有する償却資産に関する所定の事項を、1月31日までに申告してください（3～4ページの「申告書・明細書の書き方」をご覧ください）。

申告していただく際には、以下の点にご留意ください。

- ◎ 前年中に資産の増減がない場合でも必ず申告書を作成し、提出してください。
- ◎ 前年中に休業または廃業した方、事業を行っていても償却資産を所有していない方は、その旨を申告書の備考欄に記入し、提出してください（3ページの⑩をご覧ください）。

2. 提出期限

令和6年1月31日（水）

3. 提出書類

提出書類	記入例
償却資産申告書 （償却資産課税台帳）	3ページ
種類別明細書 （増加資産・全資産用）	4ページ

※ 各様式は一関市ホームページからもダウンロードできます。（<https://www.city.ichinoseki.iwate.jp>）
生活・環境>税金>資産税に関すること>【償却】令和6年度償却資産申告について

4. 申告書の提出先

一関市 総務部 資産税課 家屋・償却資産係または各支所市民福祉課

5. 申告書の郵送先および問い合わせ先

〒021-8501 岩手県一関市竹山町7番2号

一関市 総務部 資産税課 家屋・償却資産係

電話：0191-21-2111（内線：8251、8252、8253、8258）

- ※ 郵送による申告で、控え用に収受印が必要な方は、返信用封筒を同封してください。
（返信用封筒には切手を貼り、住所、会社名（氏名）を記入してください。）
- ※ 郵送の場合は、本書裏面（14ページ）の宛名ラベルをご利用ください。

6. 実地調査のお願い

申告書の内容が適正であることを確認するため、地方税法第 353 条および第 408 条の規定に基づいて、決算書や帳簿類を閲覧させていただき実地調査を行う場合があります。調査の際には、ご協力をお願いします。

また、実地調査の結果、申告内容を修正していただく場合があります。その場合、現年度に限らず過年度分についても、申告内容の修正が必要になる場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

7. 不申告、虚偽の申告をした場合

正当な理由がなく申告しない場合や虚偽の申告をした場合は、地方税法第 385 条、第 386 条及び一関市市税条例第 72 条の規定により過料または罰金等が科されることがあります。

また、資産を本来申告すべき年度に申告しなかった場合には、地方税法第 17 条の 5 第 5 項の規定により過去に遡って課税されるほか、その不足税額に対する延滞金を徴収されることがあります。

8. インターネットを利用して申告する場合



インターネット（地方税ポータルシステム「エルタックス」）による電子申告も受け付けています。詳しくはホームページ（<https://www.eltax.lta.go.jp>）を確認してください。

9. マイナンバー（個人番号）の本人確認について

一関市では、番号法に基づき、個人番号を記載した申告書を受理する場合は、本人確認（番号確認および身元確認）を実施しています。申告の際には、番号確認および身元確認ができる資料（代理人が申請する場合は代理権の確認資料も含む）を持参してください。また、郵送の場合は、本人確認資料の写しを同封してください。

なお、法人番号の場合には確認資料は不要です。

本人が申告書を提出する場合		代理人が申告書を提出する場合	
確認項目	確認資料	確認項目	確認資料
番号確認	・個人番号カード ・通知カード ・住民票の写し（番号付き） などのいずれか一つ	本人の 番号確認	・本人の個人番号カード ・本人の通知カード ・本人の住民票の写し（番号付き） など
身元確認	・個人番号カード ・運転免許証 ・パスポート などのいずれか一つ	代理人の 身元確認	・代理人の税理士証票 ・代理人の個人番号カード など
		代理権の 確認	・税理代理権限証書 ・委任状 など

※ 本人確認書類の不備等により、本人確認ができなかった場合は、申告書にマイナンバーの記載がないものとして受理します。

1. 申告書の記載例

前年度までに申告された方には、これまでの申告に基づいて印字しています。修正・変更などがある場合は抹消線を引き、余白に新しい内容を記入してください。初めて申告する方は申告書右上の所有者コード欄を除いてすべて記入してください。自社電算機により処理をした全資産申告書（電算申告書）を提出する場合は、令和6年1月1日現在一関市に所在する全資産を申告してください。

II. 償却資産申告書の記入の仕方

提出期限は令和6年1月31日（水）です。

期限間近は窓口が大変混雑します。早めの提出にご協力をお願いします。

①【住所】

郵便番号・住所・電話番号を記入してください。ビル名や部屋番号も記入してください。

②【氏名】

氏名・ふりがなを記入してください。法人の場合は代表者の氏名を記入してください。屋号がある場合は屋号も記入してください。

③【マイナンバー】

個人の方は12桁の個人番号を、法人の方は13桁の法人番号を記入してください。

④【事業種目】

事業の種目を具体的に記入してください（例：自動車販売業、製造業等）。法人の場合は、資本金または出資金の金額も記入してください。

⑤【事業開始年月】

事業を開始または設立した年月を記入してください。

⑥【応答者】

申告の内容に直接応答される方の係名と氏名を記入してください。

⑦【税理士】

経理を委託している場合だけ記入してください。

⑱【取得価額】

(イ)前年前に取得したものの前年前（令和5年1月1日以前）に取得した資産の取得価額を種類別に合計してください。

(ロ)前年中に減少したものの前年中（令和5年1月2日～令和6年1月1日）に減少した資産の取得価額を種類別に合計してください。

(ハ)前年中に取得したものの前年中（令和5年1月2日～令和6年1月1日）に取得した資産の取得価額を種類別に合計してください。

(二)取得価額の計

(イ)から(ハ)までの合計を記入してください。

※令和5年1月1日以前に取得した資産で、今年度初めて申告する資産がある場合（申告漏れなど）は(ハ)に記入してください。

(ホ)～(ト)

自社電算機による申告の場合を除き、記入不要です。

令和6年度 償却資産申告書（償却資産課税台帳）

令和6年1月15日 一関市長様

提出用 所有者コード 1920-0000 000000

住所 〒021-8501 一関市竹山町7-2 (電話 0191-21-2111)

氏名 一関株式会社 代表取締役 一関 太郎 (屋号 いちのせきや)

マイナンバー 個人番号又は法人番号 1234567890123

事業種目 製造業 (資本金等の額 30万円)

事業開始年月 昭和40年4月(決算月) 4月

この申告に該当する者の係名及び氏名 経理係 一関 二郎 (電話 0191-21-2111)

税理士の氏名 竹山 太郎 (電話 0191-21-8257)

資産の種類	前年前に取得したものの取得価額(イ)	前年中に減少したものの取得価額(ロ)	前年中に取得したものの取得価額(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)
1 建築物	2,182,261		2,000,000	4,182,261
2 機械及び装置	6,500,000		1,250,000	7,750,000
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品	6,283,789	336,000		5,947,789
7 合計	14,966,050	336,000	3,250,000	17,880,050

事業所の所在地 ① 一関市竹山町7-2

借主の名称等 16 借用資産 いちのせきリース株式会社 (有・無)

事業所用家屋の所有区分 自己所有 (借定)

備考(添付書類等)

該当する欄に○をつけてください。
 1. 変更なし 2. 増減あり 3. 増加あり
 4. 減少あり 5. 該当資産なし
 6. 廃業・解散等(平成 年 月 日)
 7. 社名・住所変更等

※市記入欄
 姓【受付】 【電算】 【確認】
 理
 欄
 【入力】 品・電算 【特例】 有・無

⑧～⑭ 該当するものを○で囲んでください。
 ⑧で「有」に該当する方は「耐用年数短縮承認通知書」の写しを添付してください。
 ⑨で「有」に該当する方は「増加償却届出書」の写しを添付してください。

⑮【事業所等資産の所在地】
 一関市内における事業所などの資産の所在地を記入してください。欄が足りない場合は別紙（任意様式）に記入のうえ添付してください。

⑯【借用資産】
 該当するものを○で囲んでください。なお、「有」の場合は当該所有者（貸主）を記入してください。

⑰【所有区分】
 該当するものを○で囲んでください。

⑱【備考】
 該当するものを○で囲んでください。廃業や解散などで市内に所有する資産がなくなった場合はその年月日の記入と「6」を○で囲んでください。社名や住所に変更がある場合は「7」を○で囲んでください。

2. 種類別明細書（増加資産・全資産用）の記載例

前年度までに申告された方には、これまでの申告に基づいて印字しています。修正・変更などがある場合は、抹消線を引き余白に新しい内容を記入してください。前年中（令和5年1月2日から令和6年1月1日）に新たに取得した資産および前年度まで申告漏れになっていた資産を記入してください。初めて申告する方は、令和6年1月1日現在で事業に使用している資産すべてを記入してください。

⑥【取得年月】

資産を取得した年月を記入してください。年号は下記の数字を記入してください。

1. 明治 2. 大正 3. 昭和
4. 平成 5. 令和

⑦【取得価額】

該当資産の取得価額を記入してください。取得価額は、償却資産を取得からその用途で使えるようにするまでに要したすべての金額を含みます。その資産にかかった金額（荷役費や購入手数料など）と事業に使用するためにかかった金額（据付費や工事費など）の全額を取得価額として申告してください。消費税は、税込経理方式を選択されている場合は取得価額に含めてください。圧縮記帳を行っている場合は、圧縮前の取得価額を記載してください。

⑧【耐用年数】

該当資産の耐用年数を記入してください。償却資産申告では、財務省令で定められた「法定耐用年数」を用います。法人税法（所得税法）上の減価償却に適用しているものと同じです。ただし、耐用年数の短縮がある場合や中古資産を取得した場合はこの限りではありません。

①【所有者コード】

記入の必要はありません。

②【資産の種類】

1. 構築物
 2. 機械及び装置
 3. 船舶
 4. 航空機
 5. 車両及び運搬具
 6. 工具器具及び備品
- 上記の該当する数字を記入してください。

③【資産コード】

資産の種類ごとに連番で記入してください。

④【資産の名称等】

資産の名称および規格などを記入してください。

⑤【数量】

資産の数量を記入してください。

令和5年度		種類別明細書(増加資産・全資産用)										15 所有者名		16													
① 所有者コード		② 資産の種類		③ 資産コード		④ 資産の名称等		⑤ 数量		⑥ 取得年月		⑦ 取得価額		⑧ 耐用年数		⑨ 減価償却率		⑩ 償却額		⑪ 課税標準の特例		⑫ 課税標準額		⑬ 加事由		⑭ 摘要	
1920-0000	000000	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
		01	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		02	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		03	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		04			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		05	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		06	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		07			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		08	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		09	6	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		10	6	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		11			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		12			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		13	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		14	2		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		15			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		16			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		17			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		18			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		19			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		20			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		小計																									

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに○印を付けてください。

⑨～⑫
自社電算機により申告書を提出する方以外は、記入の必要はありません。

⑬【増加事由】
該当するものを○で囲んでください。
1. 新品取得 2. 中古品取得
3. 移動による受け入れ
4. その他
「4」の場合は、摘要欄に具体的な事由を記入してください。

⑭【摘要】
減少の場合、下記の該当する数字および内容を記入してください。
1. 売買 2. 滅失
3. 移動 4. その他
その他、必要な事項を適宜記入してください。

⑮【所有者の氏名】
氏名または、法人名を記入してください。

⑯【ページ数】
種類別明細書の総枚数と、そのうちの何枚目かを記入してください。

Ⅲ. 償却資産のあらまし

1. 償却資産とは

土地及び家屋以外の事業の用に供することができる資産で、その減価償却額または減価償却費が法人税法または所得税法の規定による所得の計算上、損金または必要な経費に算入されるものうち、その取得価額が少額である資産その他の政令で定める資産以外のもの（これに類する資産で法人税または所得税を課されない法人または個人が所有するものを含む）をいいます。具体例は7、8ページに掲載しています。

2. 償却資産の範囲

(1) 償却資産の申告対象になるものと留意事項

- ア) 賦課期日現在において事業の用に供することができる資産として、税務会計（所得税及び法人税を計算するための会計方法）上、**減価償却の対象としている資産**は申告の対象です（6ページの「(2) 申告の対象とならないもの」に掲げるものを除く）。
- イ) **一時的な遊休状態や未稼働の状態にある資産**でも、事業の用に供することが可能な資産は申告の対象です。
- ウ) **償却済資産や簿外資産、寄贈品**も事業の用に供している限り申告の対象です。
- エ) 法人税を課されない**公共法人や公益法人などが所有する償却資産**も申告の対象です。
- オ) 共有している資産は、共有物として取り扱い、原則として共有名義で申告してください。
- カ) 建設仮勘定で経理されているものうち、賦課期日現在、事業の用に供することが可能な資産は申告の対象です。
- キ) **大型特殊自動車**や建設機械等の移動性の償却資産も申告の対象です（9ページの「5. 償却資産の課税対象となる車両」をご覧ください）。
- ク) **テナントが行った内装工事**も申告の対象です（9ページの「6. テナント等が取り付け付帯設備の取扱いについて」をご覧ください）。
- ケ) 建物の建築設備等のうち、家屋の評価に含まれないものは申告の対象です（10ページの「7. 建築設備における家屋と償却資産の区分」をご覧ください）。
- コ) 償却資産の修理、改良のために支出した費用のうち、「資本的支出」に該当する費用は申告の対象です。その場合、支出した費用を償却資産本体とは区分して申告してください。
- サ) 事業所が取得した、**従業員の福利厚生**の用に供する**資産**も申告の対象です。
- シ) **取得価格が10万円未満の資産**でも、通常の耐用年数で減価償却するものは申告の対象です（6ページの「(3) 償却資産の取得価額について」をご覧ください）。
- ス) リース資産はその契約の内容により、資産を貸している人（会社）が申告する場合と、実際に資産を借りて事業に使用している人（会社）が申告する場合があります。どちらが申告するかは、次の表を参考にしてください。

リース契約の内容	資産を借りている人	資産を貸している人
<通常の賃貸借契約によるリース資産> 特徴：賃借期間が自由に選択できる、期間満了と同時に資産をリース会社が回収する場合 など	× (申告不要)	○ (資産の所在する市町村へ申告)
<実際の売買にあたるようなリース資産> 特徴：リース期間終了後に資産が使用者の所有物となるような場合 など	○ (自己の資産として申告が必要)	× (申告不要)

※ リース会計基準の変更に伴い、平成 20 年 4 月 1 日以後に契約を締結する「所有権移転外ファイナンスリース取引」が税務会計上は売買取引として扱われ、借り手側が減価償却を行う者になる場合が生じますが、固定資産税（償却資産）では、これまでどおり、リース資産の貸し手側（リース会社）が法的な所有者とみなされます。

また、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、所有者（リース会社）が該当資産を取得した際における取得価額が 20 万円未満の場合は申告対象外です（平成 20 年 4 月 1 日以降の契約分から適用）。

（２）申告の対象とならないもの

- ア) 土地や家屋として、固定資産税が課されるもの
- イ) 自動車税や軽自動車税の課税対象であるもの
- ウ) 棚卸資産（商品、貯蔵品など）
- エ) 無形固定資産（電話加入権、特許権、ソフトウェア等）
- オ) 繰延資産（開業費、試験研究費等）

（３）償却資産の取得価額について

償却資産の取得価額とは、その資産を取得するために通常支出すべき金額とされています。資産本体の価額のほか、引取運賃、荷役費、購入手数料、設計監理費、据付費等の付帯費用も含まれます。消費税を取得価額に含めて税務会計を行っている場合（**税込経理方式**）は、**消費税を含めた取得価額で申告してください。**

また、取得価額が少額である償却資産の申告は、税務会計上の経理区分によってその取り扱いが異なります。詳しくは、次の表を参考にしてください。

償却方法	取得価額	10 万円未満	10 万円以上 20 万円未満	20 万円以上 30 万円未満	30 万円以上
① 一時損金算入※ ¹		申告対象外			
② 3 年一括償却		申告対象外			
③ リース資産 (ファイナンス・リース)		申告対象外		申告対象 ※ 5 ページ (リース資産の申告について) をご覧ください	
④ 中小企業特例※ ²		申告対象			
⑤ 一般減価償却		申告対象			

※¹ 一時損金算入は法人税法上の取り扱いであり、所得税法上は、必要経費として算入する取り扱いとなります。なお、平成 10 年度の税制改正により、個人が平成 11 年 1 月 1 日以後に取得した 10 万円未満の資産はすべて必要経費となるため、申告の対象外です。

※² 平成 15 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までに取得した資産のうち、国税では「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」が適用となるものであっても、固定資産税にはその特例が適用されませんので申告の対象となります。なお、取得価額が 10 万円未満で「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」を適用できるものは、平成 15 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までに取得した資産です。

3. 償却資産の種類と具体例

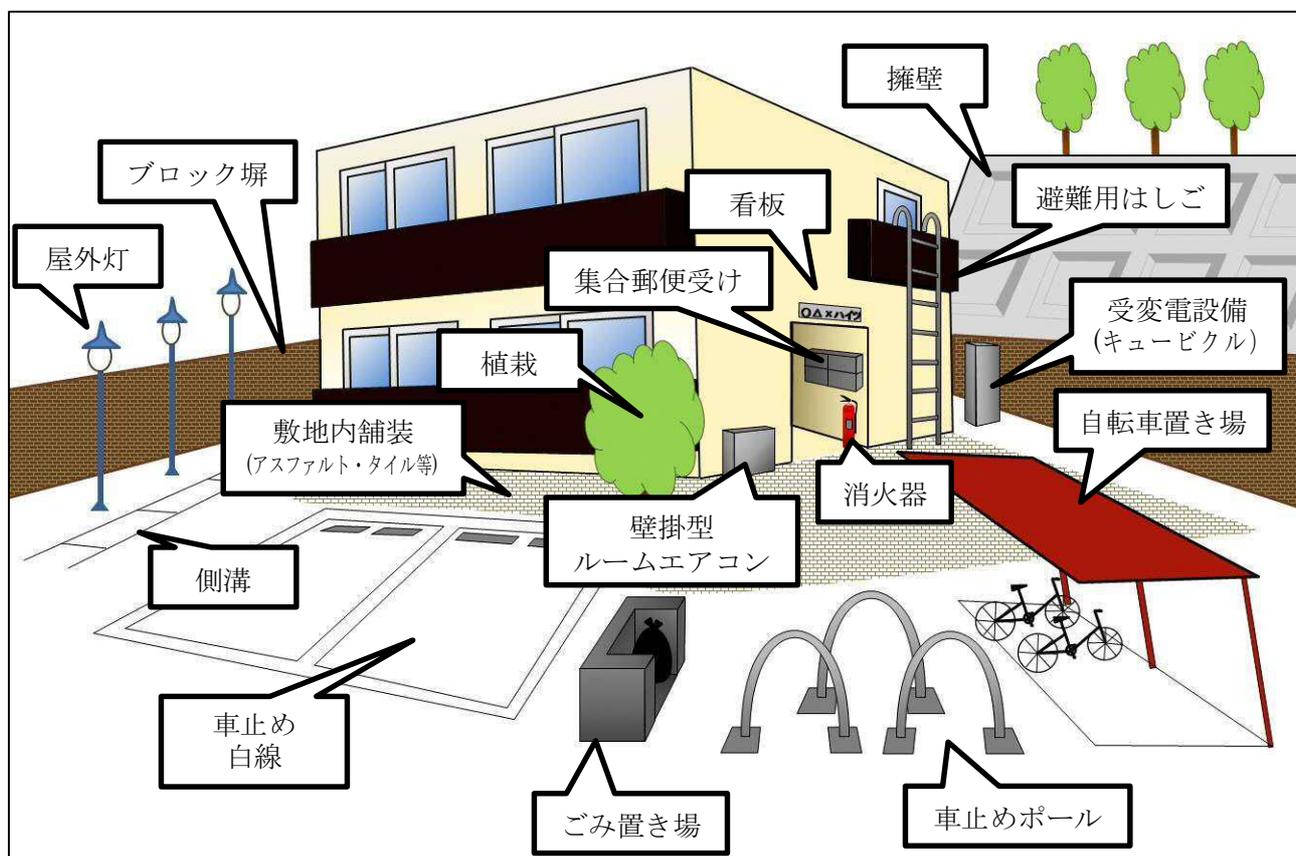
番号	資産の種類	資産の具体例	耐用年数	資産の具体例	耐用年数
1	構築物 ※10ページ をご覧ください	自転車・自動車置き場(鉄骨造)	45	門・塀ブロック	15
		独立キャノピー		舗装路面(コンクリート敷き、石敷き、れんが敷き)	
		土留・擁壁	30	屋上等の広告塔(金属製以外)	10
		屋上等の広告塔(金属製)	20	外灯	
		花壇・緑化施設		自転車・自動車置き場(簡易なもの)	
		屋外給排水・ガス引き込み設備	15	賃借建物に附加した内装	
		屋外受水槽・浄化槽・貯水槽		フェンス	
		可動間仕切り		舗装路面(アスファルト敷き)	
		側溝、ネット設備		移動性組み立てハウス(物置など)	
		受変電・自家発電設備		可動間仕切りのうち簡易なもの	
2	機械 及び 装置	中央監視装置	18	食料品製造業用設備	10
		水道業用設備		飲料、たばこまたは飼料製造業用設備	
		太陽光発電設備	17	宿泊業用設備	9
		冷房・暖房設備	15	輸送用機械器具製造業用設備	
		自動車整備業用設備		木材または木製品(家具を除く)製造業用設備	
		冷房・暖房設備(冷凍機の出力22kw以下)	13	飲食店業用設備	8
		洗濯業、理容業、美容業または浴場業用設備		ガソリンまたは液化石油ガススタンド設備	
		パルプ、紙または紙加工品製造業用設備	12	農業用設備	7
		家具または装備品製造業用設備	11	農業用ドローン	7
		機械式駐車場設備	10	総合工事業用設備	6
3	船舶	釣船	5	ボート	4
4	航空機	飛行機、ヘリコプター	5・8・10		
5	車両 及び 運搬具 ※9ページ をご覧ください	台車(金属製)	7	台車(金属製以外)	4
		構内運搬車		除雪車	
6	工具 ・ 器具 及び 備品	金庫	20	楽器	5
		事務机・ロッカー・キャビネット(金属製)	15	コピー機・ファクシミリ・シュレッダー	
		ブラインド(カーテンレールを除く)		自動販売機	
		消火器	10	レジスター	
		電話機・電話交換機		カメラ・空撮用ドローン	
		時計		測定工具	
		除雪機		テレビ・カラオケ	
		広告器具 金属製(非金属)	10(5)	理美容機器	
		応接セット	8	プリンター	
		陳列棚		電子計算機(サーバーなど)	
		陳列棚(冷凍機付きおよび冷蔵機付き)	6	パーソナルコンピュータ	
		ガス機器		カーテン	
		デジタル構内交換設備およびデジタルボタン電話		看板・ネオンサイン	
		冷蔵庫・洗濯機		治具・取り付け工具	
		冷暖房機器		型・型枠(鍛圧工具および打ち抜き工具)	2
		インターホンおよび放送用設備		衣装	

4. 業種別の主な償却資産

業種別の主な償却資産の例です。

業 種	品 名 () 内は財務省令の標準的な耐用年数
共 通	太陽光発電設備 (17)、路面舗装 (10または15)、フェンス (3)、広告設備 (3、5、10または20)、基礎のない物置 (7または10)、受変電・自家発電設備 (キュービクルなど) (15)、屋外給排水ガス設備 (15)、内装 (テナントが施工したもの) (10または15)、壁掛型ルームエアコン (6)、パソコン (4または5)、LAN設備 (10) など
不動産賃貸 (アパートなど)	駐車場舗装 (アスファルト) (10)、擁壁 (15、30または50)、緑化施設等の外構工事 (20)、街路灯 (10)、自転車置場 (10)、その他屋外の設備 など
駐車場業	駐車場舗装 (アスファルト) (10)、駐車場用機械設備 (10) など
事務所	コピー機 (5)、応接セット (8)、金庫 (20)、キャビネット (15) など
小売業・飲食店	レジスター (5)、テレビ (5)、冷蔵庫 (6)、ガスレンジ等の厨房用品 (5)、テーブル・イス (5)、カウンター (5または8)、自動販売機 (5) など
旅館・ホテル・バー・喫茶・軽食	接客用家具・備品 (5)、自動販売機 (5)、ステレオ (5)、洗濯機 (6)、ボイラー (15)、自動食器洗浄機 (6)、ピアノなどの楽器 (5)、放送設備 (6)、冷蔵庫 (6) など
建設業	パワーショベル (8)、フォークリフト (4)、コンプレッサー (6) など
農業・畜産業	田植機 (軽自動車税の課税客体を除く) (7)、草刈機 (7)、代掻きハロー (7)、サイロ (22)、ビニールハウス (8または10)、乾燥機 (7)、搾乳機 (7) など
医院・歯科医院	レントゲン装置 (6)、歯科診療ユニット (7)、ベッド (8) など
工場	プレス機 (9)、旋盤 (10)、金型 (10)、構内舗装 (10または15)、福利厚生設備 など
理容業・美容業	理・美容椅子 (5)、洗面設備 (5)、ドライヤー (5)、消毒滅菌機 (5) など
ガソリンスタンド	洗車機 (15)、独立キャノピー (45)、地下タンク など

【図例：賃貸住宅（アパート）】



※ 税務会計上は家屋と一括して減価償却していても、固定資産税の家屋の評価に含まれない建築設備や外構工事は、償却資産の申告対象です。

5. 償却資産の課税対象となる車両

下表に記載されている車両は**大型特殊自動車**に該当し、自動車税ではなく固定資産税（償却資産）の課税客体となりますので償却資産の申告が必要です。ナンバー登録の有無にかかわらず、すべて申告してください。

ただし、同種の車両であっても、下表右の要件のすべてに該当しない場合は、小型特殊自動車に該当するため償却資産の申告は不要ですが、公道走行の有無にかかわらず、軽自動車の登録が必要です。

また、申告は賦課期日時点で建設機械等を保管する「**主たる定置場**」のある**市町村**に対して行ってください。

＜道路運送車両法施行規則第2条別表第1より＞

大型特殊自動車の種類	自動車の構造及び原動機	大型特殊自動車の要件
一般用・建設用	ショベル・ローダ、タイヤ・ローラ、ロード・ローラ、グレーダ、ロード・スタビライザ、スクレーパ、ロータリ除雪自動車、アスファルト・フィニッシャ、タイヤ・ドーザ、モータ・スイーパー、ダンパ、ホイール・ハンマ、ホイール・ブレーカ、フォーク・リフト、フォーク・ローダ、ホイール・クレーン、ストラドル・キャリヤ、ターレット式構内運搬自動車、自動車の車台が屈折して操向する構造の自動車、国土交通大臣の指定する構造のカタピラを有する自動車及び国土交通大臣の指定する特殊な構造を有する自動車	次の項目に <u>1つでも該当する場合は</u> 、大型特殊自動車です。 ①最高速度が <u>15km/h</u> を超える。 ②長さが <u>4.7m</u> を超える。 ③幅が <u>1.7m</u> を超える。 ④高さが <u>2.8m</u> を超える。
農耕作業用	農耕トラクタ、農業用薬剤散布車、刈取脱穀作業車、田植機及び国土交通大臣の指定する農耕作業用自動車	最高速度が <u>35km/h</u> 以上の場合は、大型特殊自動車です。
その他	ボール・トレーラ及び国土交通大臣の指定する特殊な構造を有する自動車	すべて大型特殊自動車です。

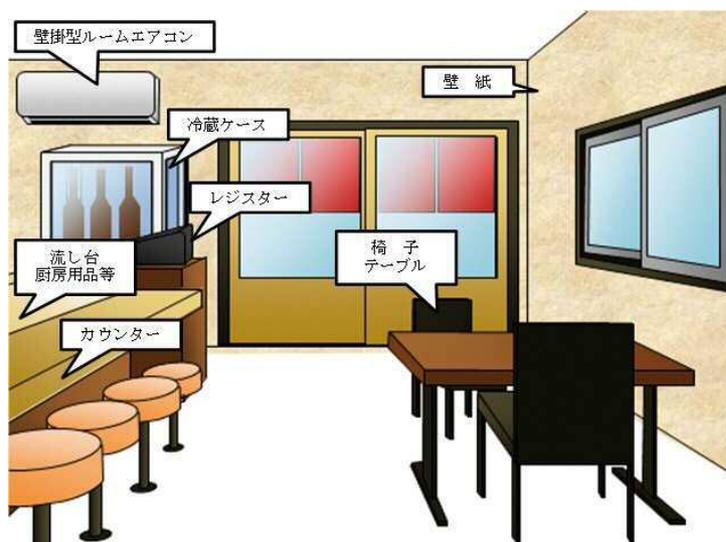
【参考】

大型特殊自動車のナンバー	①建設機械に該当するもの…0、00 から 09 及び 000 から 099 まで ②建設機械以外のも…9、90 から 99 及び 900 から 999 まで
--------------	---

6. テナント等が取り付け付けた附帯設備の取扱いについて

一関市では、貸ビル・貸店舗のテナント等に代表される「家屋の所有者以外の者」が自らの事業の用に供するために家屋に取り付けた内装、造作およびこれらに附帯する建築設備等については、全てテナント等の所有する償却資産として取り扱います。

この場合、テナント等の方が家屋に取り付けた内装、造作および建築設備等については、10 ページの「7. 建築設備における家屋と償却資産の区分」の表で示す区分にかかわらず、テナント等の方が自らの償却資産として申告してください（備品等、他の一般資産と併せて申告してください）。



7. 建築設備における家屋と償却資産の区分

自己所有家屋の建築設備は、固定資産税の取り扱い上、次の表のとおり家屋と償却資産に区分して評価しています。償却資産には、**容易に取り外して移動できるもの、独立した機器としての性格が強いもの、特定の生産または業務用の設備等***が該当します。また、税務会計上、家屋と一括して減価償却していても、家屋の評価に含まれないものは償却資産として申告が必要です。

下表に記載されていない建築設備や区分が困難なものがある場合については、お問い合わせください（1ページの「お問い合わせ先」をご覧ください）。

設備の種類	設備の内訳	償却資産となるもの (家屋の評価に含まれないもの)	家屋の評価に含まれるもの
電気設備	受変電設備	設備一式（キュービクル等）	
	予備電源設備	蓄電池設備、発電設備、無停電電源設備等	
	中央監視制御装置	装置一式	
	電灯照明設備	屋外の照明設備、電球	屋内の照明設備
	電力引き込み設備	屋外の設備	
	動力配線設備	特定の生産または業務用の設備*	左記以外の設備
	電話設備	電話機、交換機等の機器	配線、配管等
	L A N 設備	設備一式	
	拡声装置	マイク、スピーカー、アンプ等の機器	〃
	電気時計設備	時計、配電盤等の装置類	〃
	火災報知設備	屋外の設備	屋内の設備
給排水設備	水源	井戸	
	給排水設備	屋外の給排水配管等、浄化槽	屋内の給排水配管等
		家屋から独立して設置された給水塔 特定の生産または業務用の設備	家屋の屋上等に設置された給水槽
給湯設備	局所式給湯設備	湯沸器、事業用ボイラー、公衆浴場の元釜、補助釜、元釜槽、補助釜槽（ユニットバス等用を除く）	中央式給湯設備、ユニットバス等の給湯器
	中央式給湯設備		
ガス設備		屋外の配管等	屋内の配管等
衛生設備		特定の生産または業務用の設備	左記以外の設備
換気設備		特定の生産または業務用の設備	〃
避雷設備		家屋から独立して設置された設備	家屋と一体となって設置された設備
空調設備		壁掛型のルームエアコン等（取り外しが容易なもの）	〃
消火設備		消火器、ホース、ノズル等	消火栓設備、スプリンクラー設備、ドレンチャー設備等
その他の特殊設備 (例示)		機械式立体駐車場（装置）、簡易可動間仕切、文字看板、そで看板、広告塔、カーテン、ブラインド、避難器具、集合郵便受け、夜間金庫、特殊配管、外構工事	エレベーター、エスカレーター、ダムウエーター、自動扉、窓拭き用ゴンドラ

※ （特定の生産または業務用の設備の取扱い）

特定の生産活動を行うために必要な動力源装置、熱源装置、水処理装置、汚水処理装置、冷却装置、動力配線・配管、コンセント、ガス配管、給排水配管、給排気設備、エア配管、油配管、照明設備等およびその附属設備は償却資産となります。例えば、工場内で製造用機械を動かすための動力配線設備、ガスバーナー用のガス配管、工業用水道配管や汚水配管、精密機械工場内の空調設備や集塵設備、熱処理用のボイラー設備、コンピュータ室（人が作業することが想定されない部屋）に設置されている大型コンピュータを冷却するための専用空調設備等が該当します。ただし、事務室の照明用電気配線や生活用の上下水道配管、冷暖房用空調配管、ガス配管等は家屋評価の対象です。

8. 償却資産の評価方法

償却資産の評価額は、固定資産評価基準に基づき、資産の取得時期、取得価額および耐用年数をもとにして、資産一品毎に次の計算式により算出します。

◎ 評価額の算出方法

前年中に取得したもの

$$\text{評価額} = \text{取得価額} \times \left(1 - \frac{\text{減価率}}{2}\right)$$

前年よりも前に取得したもの

$$\text{評価額} = \text{前年の評価額} \times (1 - \text{減価率})$$

※「固定資産評価基準」別表第15 減価率

(「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」別表第7の減価率(旧定率法))

耐用年数	減価率	減価残存率		耐用年数	減価率	減価残存率		耐用年数	減価率	減価残存率	
		前年中取得	前年前取得			前年中取得	前年前取得			前年中取得	前年前取得
		$1 - \frac{\text{減価率}}{2}$	1-減価率			$1 - \frac{\text{減価率}}{2}$	1-減価率			$1 - \frac{\text{減価率}}{2}$	1-減価率
2	0.684	0.658	0.316	17	0.127	0.936	0.873	32	0.069	0.965	0.931
3	0.536	0.732	0.464	18	0.120	0.940	0.880	33	0.067	0.966	0.933
4	0.438	0.781	0.562	19	0.114	0.943	0.886	34	0.066	0.967	0.934
5	0.369	0.815	0.631	20	0.109	0.945	0.891	35	0.064	0.968	0.936
6	0.319	0.840	0.681	21	0.104	0.948	0.896	36	0.062	0.969	0.938
7	0.280	0.860	0.720	22	0.099	0.950	0.901	37	0.060	0.970	0.940
8	0.250	0.875	0.750	23	0.095	0.952	0.905	38	0.059	0.970	0.941
9	0.226	0.887	0.774	24	0.092	0.954	0.908	39	0.057	0.971	0.943
10	0.206	0.897	0.794	25	0.088	0.956	0.912	40	0.056	0.972	0.944
11	0.189	0.905	0.811	26	0.085	0.957	0.915	45	0.050	0.975	0.950
12	0.175	0.912	0.825	27	0.082	0.959	0.918	50	0.045	0.977	0.955
13	0.162	0.919	0.838	28	0.079	0.960	0.921	55	0.041	0.979	0.959
14	0.152	0.924	0.848	29	0.076	0.962	0.924	60	0.038	0.981	0.962
15	0.142	0.929	0.858	30	0.074	0.963	0.926	65	0.035	0.982	0.965
16	0.134	0.933	0.866	31	0.072	0.964	0.928	70	0.032	0.984	0.968

【計算例】 ※令和5年中に取得した場合の翌年度以降の評価額

(取得価格：2,000,000円、耐用年数：3年、減価率：0.536)

課税年度	評価額	
	$1 - (0.536/2)$	
令和6年度	$2,000,000 \times 0.732$	= 1,464,000
令和7年度	$1,464,000 \times 0.464$	= 679,296
令和8年度	$679,296 \times 0.464$	= 315,193
令和9年度	$315,193 \times 0.464$	= 146,249
令和10年度 以降	$146,249 \times 0.464$ $(2,000,000 \times 5\% = 100,000)$	= 67,859 100,000

評価額の5%を下回っているので、評価額は取得額の5%となります

9. 課税標準、免税点、税率、税額、納期

(1) 課税標準

賦課期日現在の評価額が課税標準となります。ただし、課税標準の特例の規定が適用される場合は、評価額に特例率を乗じたものが課税標準となります。

(2) 免税点

課税標準の合計額（以下「課税標準額」という）が150万円未満の場合は課税されません。ただし、免税点未満になる場合でも申告書の提出は必要です。

(3) 税率

税率は100分の1.4です。

(4) 税額

課税標準額（1,000円未満切り捨て）に、税率を乗じた額（100円未満切り捨て）が税額となります。

(5) 納期

4月、7月、12月、2月の4回に分けています。具体的な期日と税額は、納税通知書でご確認ください。

また、過年度において申告すべきであった資産について、遡って課税となった場合の納期は1回になります。

10. 国税と固定資産税（償却資産）の比較

国税（所得税・法人税）と固定資産税（償却資産）の主な取扱いの比較は、次の表のとおりです。

項目	地方税（固定資産税）	国税（法人税・所得税）
償却の計算期間	暦年（賦課期日制度）	事業年度
減価償却の方法	評価基準上の定率法 （国税上の旧定率法）	定率法・定額法等の選択制度
前年中の新規取得資産	（取得月に関わらず） 半年償却（1/2）	月割償却
圧縮記帳の制度	認められません	認められます
特別償却・割増償却 （租税特別措置法）	認められません	認められます
増加償却 （所得税法・法人税法）	認められます	認められます
評価額の最低限度 （国税は償却可能限度額）	取得価額の100分の5	備忘価額（1円）
改良費 （国税は資本的支出）	区分評価 （改良を加えた資産本体と 区分して改良費を評価）	原則区分評価
共有資産	合算し共有名義で申告	持分をそれぞれ減価償却

11. 納税義務者、課税台帳の閲覧

(1) 納税義務者

令和6年度の固定資産税については、令和6年1月1日現在の所有者が納税義務者となります。

(2) 固定資産（償却資産）課税台帳の閲覧

固定資産課税台帳は提出期限までに提出された申告書に基づいて作成します。

固定資産課税台帳を閲覧される際は、本庁資産税課または各支所市民福祉課の窓口で閲覧申請が必要です。

閲覧申請をするときは次のことに留意してください。

ア) 固定資産課税台帳を閲覧できる関係者の範囲について

- 納税義務者、納税義務者と同居の親族、納税管理人、代理人など
- 代理人が閲覧する場合は、委任状が必要です。

また、法人所有の資産について社員の方等が閲覧する場合は、代表者からの委任状または代表者印のある申請書が必要です。

イ) 官公署発行の写真付きの本人確認書類（運転免許証など）を持参してください。

(3) 固定資産（償却資産）納税通知書

固定資産税（償却資産）納税通知書は4月上旬頃に発送する予定です。

12. 非課税となる償却資産

地方税法第348条及び同法附則第14条に定める一定の要件を備えた償却資産については非課税の扱いとなり、固定資産税が課税されません。

該当する償却資産を新たに取得された方或使用用途等に変更が生じた方は、「固定資産税非課税申告書」の提出が必要です。提出様式や添付資料等の詳細は、お問い合わせください（1ページの「お問い合わせ先」をご覧ください）。

13. わがまち特例による課税標準の特例

「地域決定型地方税特例措置（通称：わがまち特例）」とは、地方自治体が一定の範囲内において、その内容を条例で定めることができる制度です。これらに該当する資産は、税の負担が軽減されます。

課税標準の特例に該当すると見込まれる資産がある場合は、申告書の備考欄および種類別明細書（増加資産・全資産用）の適用欄に適用条項名を明記すると共に、適用要件が確認できる資料を添付してください。添付書類などの詳細は、お問い合わせください（1ページの「お問い合わせ先」をご覧ください）。

【一関市における「わがまち特例」の例】

特例対象資産	地方税法の適用条項		適用期間	特例率
太陽光発電設備 (再生可能エネルギー事業者支援事業費に係る補助金を受けて取得したもの)※	附則 第15条	第25項第1号のイ (出力：1,000kw未満)	3年	1/2
		第25項第2号のイ (出力：1,000kw以上)		7/12
中小事業者等が新規取得した先端設備等	附則第15条45項		3年	零

※ 固定価格買取制度の認定を受けて取得した太陽光発電設備は、わがまち特例の対象外です。

IV. 償却資産に関するQ & A

Q 昨年アパート経営を始めました。アパート経営者も償却資産の申告が必要ですか？

A 必要です。アパートの建物本体は家屋として固定資産税の対象となり、償却資産の対象になりませんが、受変電設備などの建物附属設備、駐車場の舗装工事やフェンスといった構築物などが償却資産として申告の対象です。

Q 所得税申告などで、事業用資産を申告していても（する予定でも）償却資産申告は必要ですか？

A 所得税（市県民税）の申告とは別に、固定資産税（償却資産）の申告が必要です。所得税や市県民税で申告する償却資産は「経費」として扱うのに対し、固定資産税の償却資産は、土地・家屋と同様にその「価値」に対して課税されます。償却資産は土地・家屋のように登記制ではなく、誰がどのような償却資産を所有しているか公にされていないことから、地方税法第 383 条に基づく申告をお願いしています。

Q 耐用年数が過ぎた古い資産でも申告の対象になりますか？

A 耐用年数が過ぎているものであっても、事業のために使用しているものは申告が必要です。償却資産は、どれだけ古い資産であっても事業に使用できる状態にある限り申告の対象となり、評価額が取得価額の 5% になるまで償却します（取得価額の 5% 未満になる場合は、5% で留めます）。また、稼動を休止している、いわゆる遊休資産であっても、その休止期間中に必要な維持管理や補修が行われており、いつでも稼動して事業の用に供することができるものについては、償却資産として申告の対象です。

Q 屋根の上に太陽光発電設備（建材ソーラーでない）を設置しました。償却資産申告は必要ですか？

A 発電した電力を売電（余剰売電・全量売電）している場合、償却資産として申告が必要です。ただし、そもそも家屋の建材（屋根材など）として設置された太陽光発電設備については、固定資産税の家屋として課税されますので、申告は不要です。

Q 申告すれば固定資産税が課税されますか？

A 全資産の課税標準額の合計が 150 万円未満の場合は免税点未満となりますので課税されません。また、償却資産の場合、取得額が課税標準額になるのではなく、資産ごとの耐用年数により減価償却を行いますので、取得価格が 150 万円を超えたからといって課税されるとは限りません。

〒021-8501

岩手県一関市竹山町 7 番 2 号

一関市総務部資産税課

家屋・償却資産係 宛

（令和 6 年度償却資産申告書 在中）

※ 申告書を郵送するときは、左側を切り取って宛名ラベルとしてご利用ください